

Title	日本におけるスポーツ科学の発端と現況
Sub Title	
Author	辰沼, 広吉(Tatsunuma, Hirokichi) 依田, 隆也(Yoda, Ryuya)
Publisher	慶應義塾大学体育研究所
Publication year	1972
Jtitle	体育研究所紀要 (Bulletin of the institute of physical education, Keio university). Vol.11, No.1 (1972. 2) ,p.13- 17
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	浅野均一教授定年退職記念特集号
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00135710-00110001-0013

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日本におけるスポーツ科学の発端と現況

緒 言

日本におけるスポーツ科学は歴史的には比較的新しく、浅野先生は、その当初に、いくつかの研究団体に関係して居られたので、当時の状況について思いを至してみることも意味あることであると考え、ここにとりまとめて記載を試みたわけである。以下、一般スポーツの日本における歴史的背景の概要にふれ、それにとまなうスポーツ科学の発展過程についてふれてみる。

一般スポーツの歴史的背景

一般にスポーツの背景は国の状況により左右される場所であるが、1868年頃から、欧米文化の急激な輸入に伴い教育もドイツ派の教育思想が全盛をきわめ、体育は軽視されるに至った。欧米文化の知識吸収と同じく体育もその模倣に止まった。1878年米人のジョージ・A・リーランド (George Adams Leland) によって輸入された普通体操が多少の修正はあったが、惰性的に行なわれ学校体育を支配した。

しかし一方では馬術、器械体操がみられ、1877年には柔道、剣道が復活し、1887年にはベースボールが行なわれた。陸上競技も運動会として早くから行なわれたが1874年海軍兵学寮で行なわれたのが最も早い。特に日本の場合にはスポーツとして1903年サッカー、1904年にはバレー、バスケットボール、1906年ホッケーと各種スポーツが逐次日本に紹介され、これが行なわれるようになった。

1902年日本にスウェーデン体操が輸入されたので1913年には学校体操教授要目が公布され、普通体操にかわってスウェーデン体操が採用された。

第1次大戦の終了により世界は挙げて軍縮時代となったが、大戦の影響によってわが国は次第に全体主義的となり国防充実という観点から国家主義、民族主義的体育が盛んとなり、ついに軍縮に伴い「軍事教練」が実施され、このため体育、スポーツの面は多分に割かれ、学校体

育は重大な変革をきたさざるを得なくなった。しかしながら1912年にはオリンピック（第5回、ストックホルム）に初参加し、1924年には第1回明治神宮体育大会が開催されるなど、一般社会の体育に対する情勢に影響されて学校体育にもスポーツが初めて登場してきたのである。

1924年には第1回明治神宮競技大会が行なわれ、これを機として全国体育デー（全国スポーツ祭）が定められた。

1926年以降、スポーツ活動がきわめて盛んとなり、学校のみならず社会にも非常に広まるに至った。その一面スポーツはややもすれば一部愛好者に独占されがちとなり批判を受ける様になり、このためスポーツ危機ともいえる時代を現出しスポーツ肅正ということが問題となるようになった。

1931年満州事変を契機としてわが国は全体主義、軍国主義的傾向を帯び1937年日華事変により太平洋戦争が起こると軍事教練は極度に重視され、戦争完遂の手段として一貫して鍛練主義が強調実行された。国民体力章検定も1939年から実施された。

第2次大戦終了（1945）によりわが国の政治、経済、文化などあらゆる面は急転回するとともに、学校体育も戦事中の軍国主義的体育から逸脱し今日の合理的・科学的スポーツが形成されたのである。

学校体育は戦前とことなり遊戯やスポーツが教材の中心となり、以前に重視されていた徒手体操、器械体操は体育の数多い指導内容の一部として取扱われることになった。教育課程も1949年新制大学の発足にともない大学の正科として体育が取り入れられた。

スポーツは国内的には年を追って復活し、その普及、発達、興隆の姿は戦前を凌ぐものがある。国民体育大会（National Sports Festival）等を始めいくつかの競技大会、オリンピック東京開催等めざましいものがあり、特にこれが大衆スポーツへの道となり現在のスポーツ人口の増大はいちじるしいものである。

スポーツ科学の発展ならびに成果

日本におけるこれらの社会的背景によりその内容にも変化がみられる。

その影響は主として科学研究の研究機関ならびに学校体育の活動条件によりその成果に多くの消長をみたのである。

1920年頃よりは主として医学者による体力測定、発育、発達、体型等についての研究が多く、いわゆる体力、疲労等の問題としてとりあげられていた傾向が主体であった。1916年には吉田章信の「運動生理学」が発刊された。

1924年国立体育研究所が設立され、解剖学、生理学、衛生学、生化学、心理学、教育学の六

学科から成り、それぞれ専門的立場からスポーツ、体育に関する研究がなされることとなった。また1931年以後毎年体育研究会が開催され1939年まで9回続いた。この研究会では生理学に関するものが主として多く発表されている。

1927年スポーツ医学の愛好者により東京ではスポーツ医学研究会が、大阪ではスポーツ医事協会が結成され良き医学的（生理学ならびに臨床）成果が発表されている。一部は浅野等により1936年ベルリンにおける国際スポーツ医学会総会にも発表された。

1937年日支事変の勃発ならびにその長期化のため国民総動員のもとにスポーツ体育の色彩も変わり始めたのである。

特に軍隊を中心に体力の極限に関する問題、異常環境下の生理等には進歩せるものがみられた。

1941年公衆衛生院には体力衛生、体力測定、国民体力部門がもうけられ専門的に研究され始め、旧学術研究会議の医学部門には、体力ならびに疲労、遺伝および体質、労働衛生、栄養効率等の共同研究班が設立された。

一方日本学術振興会は体力特別委員会をもうけ、体力問題研究を共同研究としてとりあつかった。

この間、国民体力問題、国民体位向上策、体力管理、産業労働者の保健管理問題、工場労働者に対する体育、健民運動、体力練成等が研究報告されている。勿論これらに関連して発育、発達、運動生理、栄養問題も多くの業績をみた。

第2次大戦後、帝国学士院、学術研究会議、日本学術振興会が改組され、新たに日本学術会議（Science Council of Japan）と科学技術行政協議会（Science and Technical Administration Commission）が設立され日本学術振興会はそのまま存続した。

ここで旧学術研究会議の中にあつた体力ならびに疲労研究班、労働衛生研究班が中心となり1949年日本体力医学会が創立された。そしてこの学会は「医学的研究を主とする医学団体であるが、しかし研究方法はちがっていても心理学者の参加が望ましく、実技関係の人々についても、この学会の性格を認めた上で参加することを歓迎する」という方針が確認されている。

体力医学会は、医学者のみならず、心理学者、体育学者なども会員として参加しており、年1回開催される総会は、国民体育大会（秋季）の開催地において、時を同じくして開かれ、スポーツ団体と緊密な協力の下に研究が行なわれ、また研究成果の応用という点で効果を挙げている。

過去20年間における総会での研究発表や特別講演の内容についてみると、スポーツと関連して体力を向上させるための基礎的な研究領域に属するものと、基礎体力や技術を向上させるためのトレーニング法や、コンディショニング法に関するものが中心になっており、同時にスポ

ーツマンならびに各年令層における人々の体力管理の問題が研究対象となっている。

なお、この学会の機関誌として「体力科学」があり、会員の研究発表が掲載されている。

1949年新制大学が発足し体育が大学の必修教科となり、1950年日本体育学会が設立された。日本体育学会は、人文、自然、社会の各領域にまたがる体育の科学的研究をすすめ、体育学ならびに体育の実践の発展に寄与することを目的としており、毎年一回学会大会を開催して、研究発表、シンポジウムなどを行なう他、研究会、講習会、講演会等を催したり、機関誌、論文集その他の発行も行なってきた。会員の増加と、研究内容の多様化にともない、学会内に幾つもの分科会が設けられ、現在までに、体育原理、体育史、体育社会学、体育心理学、運動生理学、キネシオロジー、体育管理、発育・発達、体育測定・評価、指導方法等の10分科会が設けられている。それぞれの分科会において、年々夥しい数の研究発表が行なわれ、スポーツ、体育界へ大きな貢献をしてきている。1964年東京オリンピック大会に際して、本学会と、日本体力医学会との協力により開かれた国際スポーツ科学会議 (International Congress of Sports Sciences, ICSS) において、㊸スポーツ障害の防止、㊹心筋機能障害予防のためのスポーツの役割、㊺戦後各国における少年少女の身体的発育発達の傾向、㊻スポーツにおける持久力のトレーニング、㊼スポーツマンの性格特性、㊽オリンピック運動とそれが学校体育に及ぼす影響、㊾学校における基礎的身体修練、㊿興奮剤使用、㊽Physical Fitness の標準化等について討議研究が行なわれたが、この会議で、日本のスポーツ科学研究の水準や内容が諸外国のそれらに決して劣らないことが印象づけられた。

問題点ならびに方法

これらの研究業績のある現在、今一度そのあり方についての検討を試みる必要がある。

第1に対象であるスポーツが、スポーツであるかぎりその記録の向上を考えるのは当然である。そして現在の記録が100m走が10秒をわり、マラソンが2時間10分台となっている事実はわれわれの予想には極めて困難なことであった。しかも現在までの科学的研究成果にしても——記録の説明を追跡証明している段階であって、実際の記録の上昇に大きく役立つまでにはいたっていない。この現状について我々はスポーツをやる主体の総合的科学的研究が必要である。例えばスポーツ人のスポーツを始める動機から始まり、そのスポーツ適性が科学的に明らかにされ、これらに総合的判断を与え将来への予想なりまた方向を示すことが科学的分野における今後の問題であろう。そのための方向としては記録を対象に生理学における調節機能の問題、そして心理学におけるスポーツ適性の問題、場合によっては哲学等の総合研究を持たなければならない。

日本におけるスポーツ科学の発端と現況

第2にはスポーツを保健の立場から考え広義に解釈して、人間の将来像を考えなければならない。

現在の日本における人間の姿はおそらく分化した社会に適応すべく型態、機能の面からしても変移しつつあるであろうが、基本的にこれの将来像に関しては、何も言明し難いところである。歴史というものは何の指示なくしても適応し、変化していく現実であるとしても予測をするのは科学であり、また任務でもあろう。そのためにはスポーツを広く総合的立場で科学的に研究し、人間の将来像へのスポーツのあり方も考えなければなるまい。

第3には臨床医学の立場からスポーツ障害に関する研究ならびに予防対策をとりあげなければならない。記録の向上にともなうスポーツ急死問題、その他外傷等を中心に研究を進めこれを大衆に注意として与える急務がある。

(文責 辰沼広吉・依田隆也)